

## 運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフクオンツ日本株オープン	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフクオンツ日本株オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(6月22日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

# 朝日ライフ クオンツ 日本株オープン

第17期

(決算日 2016年6月22日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフクオンツ 日本株オープン」は、2016年6月22日に第17期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	[ベンチマーク]	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2012年6月22日)	4,064	0	△ 8.2	750.92	△ 9.4	93.0	5.1	1,168
14期(2013年6月24日)	5,858	0	44.1	1,089.64	45.1	94.1	5.3	1,643
15期(2014年6月23日)	7,034	0	20.1	1,267.48	16.3	92.4	7.0	1,274
16期(2015年6月22日)	9,401	0	33.7	1,648.61	30.1	95.8	4.0	2,058
17期(2016年6月22日)	7,529	0	△19.9	1,284.61	△22.1	90.0	9.7	1,981

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2015年6月22日	9,401	－	1,648.61	－	95.8	4.0
6月末	9,332	△ 0.7	1,630.40	△ 1.1	91.7	7.8
7月末	9,491	1.0	1,659.52	0.7	44.2	5.0
8月末	8,847	△ 5.9	1,537.05	△ 6.8	91.2	8.6
9月末	8,110	△13.7	1,411.16	△14.4	90.5	8.6
10月末	8,990	△ 4.4	1,558.20	△ 5.5	91.2	8.6
11月末	9,158	△ 2.6	1,580.25	△ 4.1	91.2	8.5
12月末	9,027	△ 4.0	1,547.30	△ 6.1	91.2	8.5
2016年1月末	8,353	△11.1	1,432.07	△13.1	91.1	8.5
2月末	7,593	△19.2	1,297.85	△21.3	91.4	8.4
3月末	7,983	△15.1	1,347.20	△18.3	90.5	9.0
4月末	7,855	△16.4	1,340.55	△18.7	89.8	9.6
5月末	8,072	△14.1	1,379.80	△16.3	89.9	9.7
(期末)						
2016年6月22日	7,529	△19.9	1,284.61	△22.1	90.0	9.7

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

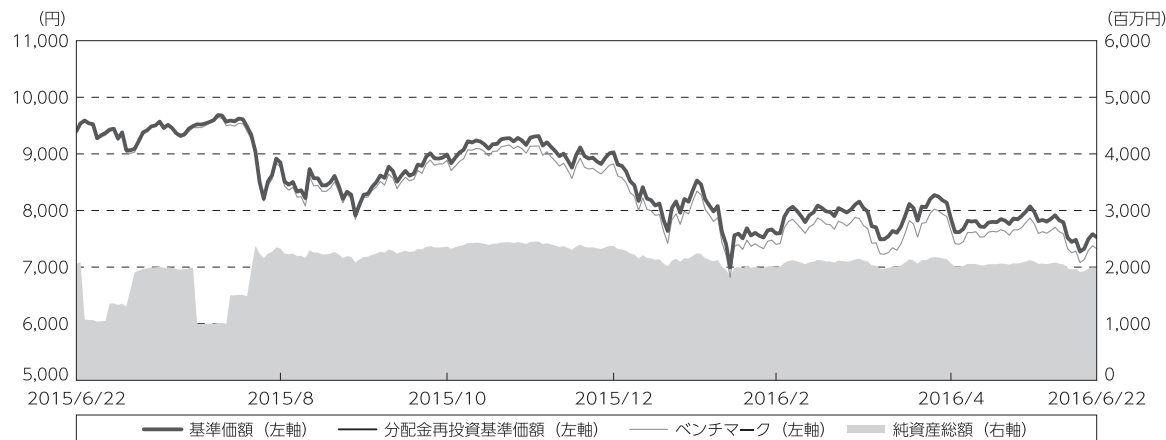
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ◎運用経過

当期中の基準価額等の推移(2015年6月23日～2016年6月22日)



期首：9,401円

期末：7,529円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△19.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2015年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

## ○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、中国人民銀行による追加金融緩和、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げ観測が高まり円安ドル高が進行したこと、原油増産凍結の合意を背景とした原油価格の上昇などが挙げられます。

主な下落要因として、中国人民銀行の人民元切り下げによる中国の景気減速懸念の高まり、原油価格の急落、円高ドル安の進行による企業業績の下方修正懸念、日銀金融政策決定会合で追加金融緩和が相次いで見送られたこと、FOMCで政策金利が据え置かれたこと、英国のEU(欧州連合)離脱懸念の高まりなどが挙げられます。

## ○投資環境

当期の株式市場は、財政緊縮策の是非を問うギリシャの国民投票で反対派が賛成派を上回ったことによる欧米株式市場の下落を受けて下落してはまりましたが、その後は市場予想を上回る決算発表を好感して上昇し、2015年8月10日にTOPIX(東証株価指数)は期中最高値となる1,691.29ポイントをつけました。しかし、8月中旬以降は、中国人民銀行が突然の人民元の切り下げを発表すると、中国の景気減速懸念の高まりから欧米株安や急速な円高ドル安の進行に

より下落に転じ、9月FOMCで利上げが見送られたことも嫌気され、9月下旬にかけて一段安となりました。

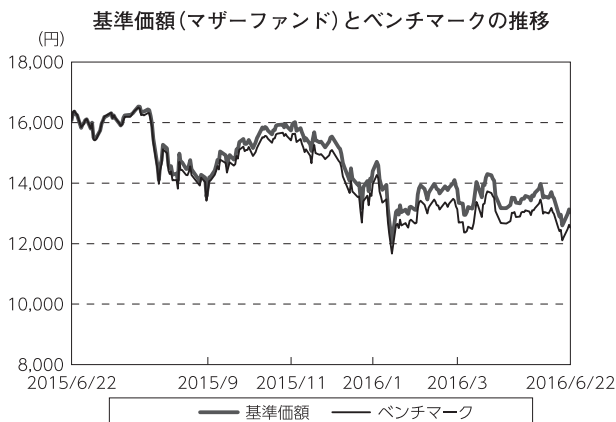
10月に入ると、ECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和に積極的な姿勢をみせたことや中国人民銀行による追加金融緩和、FRB(米連邦準備理事会)が12月会合における利上げの検討を明確にしたことで利上げ観測が高まり円安ドル高が進行したことから上昇に転じ、11月には米雇用統計が市場予想を上回ったことから更に上昇しました。しかし、12月に入ると、ECBの追加金融緩和策やOPEC(石油輸出国機構)総会で原油生産量目標が設定されなかったことへの失望から円高ドル安および原油安が進行し再度下落に転じました。

2016年年明け後も、中国株式市場や人民元の下落が懸念されて下落基調が強まり、日銀金融政策決定会合でマイナス金利が導入され一時的に反発する場面が見られたものの、原油価格の急落、円高ドル安の進行による企業業績の下方修正懸念、ドイツ銀行の偶発転換社債の利払い停止懸念を背景に大幅に下落し、2月12日にTOPIXは期中最安値となる1,196.28ポイントをつけました。その後は、産油国4カ国協議における原油増産凍結の合意を背景に原油価格が反発したことから上昇に転じましたが、期末にかけては、①日銀金融政策決定会合で追加金融緩和が相次いで見送られたこと、②6月FOMCで政策金利が据え置かれたこと、③英国のEU離脱懸念が高まったことなどから軟調に推移し、期末である6月22日にTOPIXは1,284.61ポイントで終了しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ クオオンツ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、TOPIX先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については高水準を維持しました。

マザーファンドはTOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益を確保することを運用の目的としています。銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオオンツモデル(コンピュータを用いて統計的手法により銘柄を選定する仕組み)を活用し、業種分散などに配慮しながら定期的に銘柄入れ替えを行うと共に、フルインベストメントを基本として運用を行いました。また、投資判断の基準として期を通じて、“バリュエーション指標”を中心に“収益の成長性や収益率の変化”や“予想収益の修正動向”、“財務安定性”を加味した銘柄選択を行いました。



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

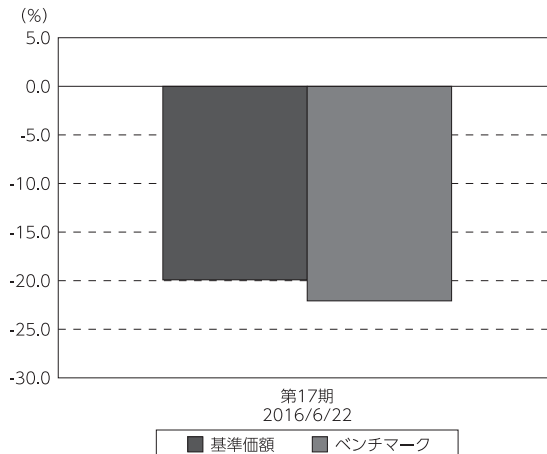
当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが22.1%下落したのに対し、基準価額は19.9%の下落となり、ベンチマークを2.2%上回る結果となりました。“バリュエーション指標”や“予想収益の修正動向”等を重視した銘柄選択が奏功したことや、業種では上昇率が大きかった「情報・通信業」の保有が多かったことなどがプラスの乖離要因となりました。一方で、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、爪の水虫治療薬「クレナフィン」について韓国での独占的供給契約の締結を発表するなど販売が好調で、2016年3月期の純利益が過去最高となり15期連続で増配となった科研製薬、2016年3月期までの中期目標である3期連続の連結営業利益2桁成長を達成したことに加えて、連続増配や自社株買いを行うなど株主還元にも積極的なKDDIの保有が多かったことはプラスに寄与しましたが、燃費不正問題が発覚し軽自動車の受注が半減した三菱自動車工業、中国の景気減速に伴うばら積み船市況の低迷により2期連続で減益見通しの日本郵船の保有を高めていたことはマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

## ○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2015年6月23日～ 2016年6月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,514

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

TOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目指します。引き続き、フルインベストメントを基本として、実質的な運用はマザーファンドで行います。マザーファンドにおける銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツモデルを活用し、業種分散などに配慮しながら運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年6月23日～2016年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 111	% 1.296	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 51 )	( 0.594 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 51 )	( 0.594 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 9 )	( 0.108 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	34	0.397	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	( 30 )	( 0.348 )	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 4 )	( 0.050 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	145	1.699	
期中の平均基準価額は、8,567円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月23日～2016年6月22日)

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 3,034	百万円 2,790	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	千口 1,416,298	千円 2,152,000	千口 1,253,339	千円 2,038,000

## ○株式売買比率

(2015年6月23日～2016年6月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,061,451千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,825,451千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.15	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月23日～2016年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年6月22日現在)

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期		期末	
	買建額	売建額	額	
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 140		百万円 -	

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期	
	口数	口数	評価額
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	千口 1,251,294	千口 1,414,252	千円 1,845,457

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,414,252千口です。



## ○投資信託財産の構成

(2016年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	1,845,457	92.2
コール・ローン等、その他	155,370	7.8
投資信託財産総額	2,000,827	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,000,827,958
コール・ローン等	143,617,006
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド(評価額)	1,845,457,952
差入委託証拠金	11,753,000
(B) 負債	19,494,552
未払金	5,868,000
未払信託報酬	13,569,716
未払利息	354
その他未払費用	56,482
(C) 純資産総額(A-B)	1,981,333,406
元本	2,631,663,720
次期繰越損益金	△ 650,330,314
(D) 受益権総口数	2,631,663,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,529円

(注) 期首元本額は2,189,797,753円、期中追加設定元本額は2,581,786,276円、期中一部解約元本額は2,139,920,309円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末)650,330,314円

## ○損益の状況 (2015年6月23日～2016年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,200
受取利息	14,358
支払利息	△ 23,558
(B) 有価証券売買損益	△301,304,281
売買益	15,868,833
売買損	△317,173,114
(C) 先物取引等取引損益	△164,168,427
取引益	30,103,660
取引損	△194,272,087
(D) 信託報酬等	△ 27,091,098
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△492,573,006
(F) 前期繰越損益金	43,271,284
(G) 追加信託差損益金	△201,028,592
(配当等相当額)	( 601,975,856)
(売買損益相当額)	(△803,004,448)
(H) 計(E+F+G)	△650,330,314
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△650,330,314
追加信託差損益金	△201,028,592
(配当等相当額)	( 602,195,879)
(売買損益相当額)	(△803,224,471)
分配準備積立金	59,544,092
繰越損益金	△508,845,814

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,272,808円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(602,195,879円)および分配準備積立金(43,271,284円)より分配可能額は661,739,971円(10,000口当たり2,514円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
13期(2012年6月22日)	6,724	△ 7.0	750.92	△ 9.4	98.0	—	百万円 1,109
14期(2013年6月24日)	9,792	45.6	1,089.64	45.1	99.2	—	1,557
15期(2014年6月23日)	11,908	21.6	1,267.48	16.3	96.3	3.1	1,222
16期(2015年6月22日)	16,083	35.1	1,648.61	30.1	98.0	1.6	2,012
17期(2016年6月22日)	13,049	△18.9	1,284.61	△22.1	96.6	2.8	1,845

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2015年6月22日	円 16,083	% —	1,648.61	% —	% 98.0	% 1.6
6月末	15,929	△ 1.0	1,630.40	△ 1.1	96.1	3.3
7月末	16,243	1.0	1,659.52	0.7	45.9	1.7
8月末	15,154	△ 5.8	1,537.05	△ 6.8	98.4	1.4
9月末	13,895	△13.6	1,411.16	△14.4	97.6	1.4
10月末	15,426	△ 4.1	1,558.20	△ 5.5	98.2	1.4
11月末	15,736	△ 2.2	1,580.25	△ 4.1	98.0	1.4
12月末	15,538	△ 3.4	1,547.30	△ 6.1	97.8	1.4
2016年1月末	14,397	△10.5	1,432.07	△13.1	98.4	1.4
2月末	13,115	△18.5	1,297.85	△21.3	98.4	1.4
3月末	13,800	△14.2	1,347.20	△18.3	97.4	2.1
4月末	13,592	△15.5	1,340.55	△18.7	96.6	2.8
5月末	13,975	△13.1	1,379.80	△16.3	96.6	2.8
(期 末) 2016年6月22日	13,049	△18.9	1,284.61	△22.1	96.6	2.8

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期の運用経過、今後の運用方針

前述の2～5ページをご覧ください。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年6月23日～2016年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 59	% 0.400	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(55)	(0.373)	
(先物・オプション)	(4)	(0.027)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に関するその他の費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	59	0.400	
期中の平均基準価額は、14,733円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月23日～2016年6月22日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,234	6,610,955	5,173	6,450,495
		( 15)	( -)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		2,331	2,339	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

## ○株式売買比率

(2015年6月23日～2016年6月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,061,451千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,825,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月23日～2016年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年6月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>			
日本水産	17.8	—	—
マルハニチロ	—	3.2	8,972
<b>建設業 (1.5%)</b>			
ミライト・ホールディングス	—	5.2	5,075
長谷工コーポレーション	12.5	4.7	4,996
住友林業	—	11.3	16,870
<b>食料品 (3.4%)</b>			
江崎グリコ	—	3	17,940
カルビー	4	—	—
ブリマハム	20	—	—
キリンホールディングス	14.1	—	—
日清オイリオグループ	17	—	—
東洋水産	—	4	16,880
日本たばこ産業	2.3	6.3	26,567
<b>繊維製品 (—%)</b>			
日本バイリーン	5	—	—
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>			
王子ホールディングス	—	34	14,008
<b>化学 (4.5%)</b>			
クラレ	—	11.3	14,746
旭化成	21	—	—
昭和電工	143	—	—
住友化学	—	30	13,830
信越化学工業	0.4	—	—
ダイセル	—	6.9	7,914
花王	0.4	0.8	4,833
日本ペイントホールディングス	0.9	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	1.3	11,856
日本農業	4.8	—	—
ユニ・チャーム	—	12.2	27,010
<b>医薬品 (7.4%)</b>			
武田薬品工業	1.3	1.8	7,941
アステラス製薬	21.4	25.9	42,126
塩野義製薬	4.2	4.6	26,730
科研製薬	—	4	26,640
小野薬品工業	2.1	4.5	19,962
久光製薬	4.7	—	—
参天製薬	14.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツムラ	—	3.2	8,473
<b>石油・石炭製品 (3.9%)</b>			
コスモ石油	19	—	—
ニチレキ	3	—	—
東燃ゼネラル石油	—	21	20,433
富士石油	17.9	—	—
出光興産	10.4	10.2	24,112
J Xホールディングス	29.5	61.8	25,473
<b>ゴム製品 (4.0%)</b>			
横浜ゴム	—	13.6	18,319
ブリヂストン	4.6	9.4	32,411
住友ゴム工業	5	14.6	21,418
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
旭硝子	33	—	—
日本電気硝子	5	—	—
住友大阪セメント	13	—	—
フジミインコーポレーテッド	2.5	—	—
<b>鉄鋼 (0.9%)</b>			
新日鐵住金	110	—	—
日新製鋼	—	5.8	7,824
山陽特殊製鋼	—	17	8,007
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	—	25.9	5,801
三井金属鉱業	—	40	7,680
住友電気工業	—	6.2	8,872
<b>金属製品 (1.3%)</b>			
三協立山	3.3	—	—
L I X I L グループ	—	3.9	7,367
岡部	7.8	—	—
ジーテクト	6.8	6	7,632
日本発條	—	8.8	7,603
<b>機械 (4.1%)</b>			
オーエスジー	—	11.5	20,010
ディスコ	—	1.1	10,934
小松製作所	4.2	7.2	13,510
平和	—	10.4	21,320
セガサミーホールディングス	14.2	—	—
T P R	2.3	—	—
三菱重工業	—	18	7,601

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (8.3%)</b>			
コニカミノルタ	—	13.1	10,899
日立製作所	5	5	2,334
三菱電機	1	—	—
マブチモーター	3.1	—	—
日東工業	1.5	—	—
沖電気工業	—	35	5,110
ジャパンディスプレイ	47.7	—	—
パナソニック	2.7	7.8	7,238
ソニー	2.4	4.1	12,316
フォスター電機	2.3	3.8	6,881
ヒロセ電機	—	0.5	6,600
アドバンテスト	15.5	—	—
キーエンス	0.3	0.1	6,889
ファナック	0.4	1.4	22,400
村田製作所	1.2	1.6	19,600
キャノン	10.2	11.2	34,708
東京エレクトロン	3.7	1.7	13,555
<b>輸送用機器 (6.6%)</b>			
デンソー	3.1	—	—
東海理化電機製作所	—	4	6,524
日産自動車	2.1	14.3	14,400
トヨタ自動車	9.9	11.8	66,162
NOK	—	5.1	9,455
KYB	17	—	—
河西工業	6.4	—	—
本田技研工業	5	6.1	16,454
富士重工業	5.8	—	—
ショーワ	6.4	7.5	4,845
シマノ	1.3	—	—
ティ・エス テック	6.8	—	—
<b>精密機器 (1.9%)</b>			
テルモ	8.6	—	—
HOYA	6.7	7.9	28,740
セイコーホールディングス	—	16	5,408
<b>その他製品 (1.7%)</b>			
アートネイチャー	—	8.3	6,548
大日本印刷	15	—	—
ヤマハ	—	7.4	23,569
任天堂	0.3	—	—
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>			
中部電力	5	5.7	8,313
関西電力	5.9	6.8	6,705

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中国電力	—	3.6	4,586
北陸電力	3.1	—	—
電源開発	1.5	1.6	3,956
東京瓦斯	9	10	4,125
大阪瓦斯	8	10	3,886
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
京浜急行電鉄	—	8	7,960
東日本旅客鉄道	0.4	0.5	4,684
東海旅客鉄道	0.9	1.1	19,998
センコー	—	11.7	7,382
セイノーホールディングス	16.6	—	—
<b>海運業 (1.6%)</b>			
日本郵船	67	39	7,293
商船三井	—	96	22,080
川崎汽船	79	—	—
<b>空運業 (1.5%)</b>			
日本航空	3.9	7.7	26,187
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	—	25	6,750
<b>情報・通信業 (13.8%)</b>			
NECネットエスアイ	—	4.2	7,820
デジタルアーツ	—	1.2	3,259
コーエーテクモホールディングス	—	5.6	10,175
ネクソン	8.7	—	—
ティーガイア	5	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	85.2	25,048
インターネットイニシアティブ	—	1.3	2,671
オービック	0.7	4.1	22,591
ジャストシステム	—	8.7	7,325
ネットワンシステムズ	—	12.7	7,874
スカパー J S A T ホールディングス	26.1	—	—
日本電信電話	6	5.1	23,205
KDD I	16.5	13.9	43,868
NTTドコモ	11.8	16.3	44,368
東宝	—	5.9	16,484
エヌ・ティ・ティ・データ	4.7	—	—
ソフトバンクグループ	2.8	5.3	31,768
<b>卸売業 (6.1%)</b>			
シブヘルスケアホールディングス	—	1.7	5,329
伊藤忠商事	—	12.5	15,993
丸紅	—	18.3	8,544
豊通商	—	9.9	22,374
兼松	43	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	—	22	27,225
カメイ	8.3	—	—
スターゼン	—	1.3	5,050
山善	3.3	9.1	7,407
三菱商事	2.1	2.3	4,127
キャノンマーケティングジャパン	7.9	—	—
阪和興業	17	—	—
稲畑産業	2.8	5.7	5,551
リョーサン	—	2.7	6,779
日鉄住金物産	19	—	—
<b>小売業 (3.9%)</b>			
エディオン	8.3	9.3	7,923
コスモス薬品	1.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	1.1	1.6	7,144
ライトオン	—	5	6,755
ユナイテッドアローズ	—	2.3	6,934
ファミリーマート	4.4	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	5.2	8,044
イオン	18.7	—	—
ケーズホールディングス	—	13.2	24,736
ニトリホールディングス	1.1	—	—
アークス	—	3.1	7,750
パローホールディングス	3.3	—	—
ファーストリテイリング	0.5	—	—
<b>銀行業 (7.6%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	13	5,657
三菱UFJフィナンシャル・グループ	72.4	81.6	40,848
三井住友トラスト・ホールディングス	15	23	8,167
三井住友フィナンシャルグループ	7.4	9.1	29,056
千葉銀行	8	13	6,682
横浜銀行	13	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	13	13	4,719
静岡銀行	—	8	6,032
スルガ銀行	2.4	3.9	8,689
広島銀行	8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	125.6	163.5	26,192	
<b>証券、商品先物取引業 (0.9%)</b>				
大和証券グループ本社	9	10	5,920	
野村ホールディングス	21.6	24.9	10,398	
<b>保険業 (2.3%)</b>				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	1.7	1.8	5,060	
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	3.1	3.4	9,730	
第一生命保険	6	8.4	10,260	
東京海上ホールディングス	3.3	3.4	11,889	
T & Dホールディングス	3.2	3.6	3,371	
<b>その他金融業 (1.0%)</b>				
クレディセゾン	1.7	1.8	3,328	
オリックス	7.2	9.9	14,018	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
三井不動産	1	1	2,454	
三菱地所	1	6	11,403	
スターツコーポレーション	1.9	—	—	
住友不動産販売	—	3.4	6,946	
タカラレーベン	6.4	—	—	
<b>サービス業 (3.6%)</b>				
クックパッド	1.5	4.9	6,002	
スタジオアリス	3.5	—	—	
カカココム	—	11.2	21,873	
オリエンタルランド	2.1	—	—	
ラウンドワン	13.4	—	—	
ユー・エス・エス	—	14.5	24,679	
カナモト	—	2.2	4,648	
KNT-CTホールディングス	—	44	6,248	
計	株数・金額	1,571	1,648	1,782,667
	銘柄数<比率>	129	131	<96.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。



## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 51	百万円 -

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,782,667	% 96.5
コール・ローン等、その他	64,873	3.5
投資信託財産総額	1,847,540	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,847,540,217
コール・ローン等	47,927,855
株式(評価額)	1,782,667,600
未収配当金	12,670,762
差入委託証拠金	4,274,000
(B) 負債	2,134,118
未払金	2,134,000
未払利息	118
(C) 純資産総額(A-B)	1,845,406,099
元本	1,414,252,397
次期繰越損益金	431,153,702
(D) 受益権総口数	1,414,252,397口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,049円

(注) 期首元本額は1,251,294,185円、期中追加設定元本額は1,416,298,019円、期中一部解約元本額は1,253,339,807円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ クオオンツ 日本株オープン1,414,252,397円です。

○損益の状況 (2015年6月23日～2016年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	43,359,623
受取配当金	43,301,435
受取利息	5,597
その他収益金	59,427
支払利息	△ 6,836
(B) 有価証券売買損益	△350,739,271
売買益	218,919,421
売買損	△569,658,692
(C) 先物取引等取引損益	26,273,243
取引益	37,277,523
取引損	△ 11,004,280
(D) 保管費用等	△ 704
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△281,107,109
(F) 前期繰越損益金	761,219,023
(G) 追加信託差損益金	735,701,981
(H) 解約差損益金	△784,660,193
(I) 計(E+F+G+H)	431,153,702
次期繰越損益金(I)	431,153,702

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。